



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月9日に開示いたしました「平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	2,083	18.9	△124	—	△161	—	△215	—
26年11月期第3四半期	1,752	28.7	△105	—	△126	—	△172	—

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 △221百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 △174百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	△171.15	—
26年11月期第3四半期	△139.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	5,336	284	5.1
26年11月期	4,567	518	11.0

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 274百万円 26年11月期 500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年11月期	—	0.00	—		
27年11月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,534	25.5	258	286.5	219	197.3	170	—	134.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	1,259,800株	26年11月期	1,259,800株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	120株	26年11月期	71株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	1,259,707株	26年11月期3Q	1,239,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴い個人消費は底堅く、設備投資も持ち直す等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に収益不動産の取引が活発化している一方、土地の値上がりや建築費の増加による調達コストの高騰など懸念材料も内包しております。

このような状況のもと、第2四半期連結会計期間に引き続き、コールセンターの体制強化および提携不動産会社の新規獲得に注力しました。また、新たに不動産賃貸市場向けに新サービスの提供をはじめた他、エネルギー会社に対しても当社のノウハウを活かした新サービスの提供を本格的に展開しはじめました。しかしながら、これらの施策による効果が業績改善に結びつくには、まだしばらく時間を要するため、当第3四半期末においては、収益面での大幅な回復にはいたりませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,083,773千円（前年同期比18.9%増）、営業損失124,560千円（前年同期は105,269千円の営業損失）、経常損失161,974千円（前年同期は126,177千円の経常損失）、四半期純損失215,593千円（前年同期は172,342千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスの会員数は、前連結会計年度末より微減し、当第3四半期連結会計期間の末日現在における累計有効会員数は332千人となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,448,243千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は35,382千円（前年同期は53,778千円の営業損失）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産開発プロジェクトの売上計上を第4四半期連結会計期間の予定としているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は307,482千円（前年同期比103.6%増）、営業損失は201,281千円（前年同期は89,369千円の営業損失）となりました。

(家賃収納代行業業)

家賃収納代行業業は、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行業業の売上高は328,047千円（前年同期比30.1%増）、営業利益は52,915千円（前年同期比82.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,336,934千円となり、前連結会計年度末に比べ769,075千円増加しました。流動資産は4,046,174千円(前連結会計年度末比731,623千円増)となりました。主な増加原因は未入金320,072千円、仕掛販売用不動産217,156千円、立替金125,360千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,290,759千円(前連結会計年度末比37,451千円増)となりました。主な増加原因は建物及び構築物が97,825千円増加した一方、投資有価証券が45,942千円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、5,052,480千円となり、前連結会計年度末に比べ1,003,032千円増加しました。流動負債は4,317,192千円(前連結会計年度末比939,405千円増)となりました。主な増加原因は短期借入金728,000千円、預り金113,101千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は735,287千円(前連結会計年度末比63,626千円増)となりました。主な増加原因は長期借入金が31,995千円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、284,453千円(前連結会計年度末比233,957千円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が228,191千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,888	1,288,117
売掛金	146,911	197,749
未収入金	764,836	1,084,908
商品	497	338
原材料及び貯蔵品	2,779	4,566
仕掛販売用不動産	—	217,156
前払費用	56,202	86,167
繰延税金資産	229,928	214,549
差入保証金	26,500	45,239
立替金	745,985	871,345
その他	39,757	37,155
貸倒引当金	△1,734	△1,118
流動資産合計	3,314,551	4,046,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,288	301,259
減価償却累計額	△37,054	△62,200
建物及び構築物(純額)	141,233	239,059
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△13,125	△13,888
車両運搬具(純額)	2,441	1,677
工具、器具及び備品	133,125	153,926
減価償却累計額	△99,175	△113,302
工具、器具及び備品(純額)	33,949	40,624
有形固定資産合計	177,625	281,361
無形固定資産		
のれん	285,903	279,531
ソフトウェア	139,949	128,592
無形固定資産合計	425,853	408,123
投資その他の資産		
投資有価証券	262,239	216,297
関係会社株式	47,289	60,246
出資金	580	580
長期前払費用	6,098	7,268
敷金及び保証金	175,897	179,473
長期預金	10,000	14,500
繰延税金資産	128,189	103,373
その他	19,534	19,534
投資その他の資産合計	649,829	601,273
固定資産合計	1,253,307	1,290,759
資産合計	4,567,858	5,336,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,240	74,436
未払金	87,576	60,344
未払費用	30,393	106,773
短期借入金	1,630,000	2,358,000
1年内返済予定の長期借入金	213,647	277,021
未払法人税等	35,315	7,988
未払消費税等	52,383	35,235
前受金	2,542	34,942
前受収益	616,091	607,433
預り金	598,165	711,267
賞与引当金	11,791	15,994
その他	<u>27,640</u>	<u>27,754</u>
流動負債合計	<u>3,377,786</u>	<u>4,317,192</u>
固定負債		
長期借入金	446,529	478,524
長期前受収益	197,367	199,996
役員退職慰労引当金	1,900	—
退職給付に係る負債	25,864	39,558
その他	—	17,208
固定負債合計	<u>671,660</u>	<u>735,287</u>
負債合計	<u>4,049,447</u>	<u>5,052,480</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	286,451
資本剰余金	224,782	224,782
利益剰余金	<u>△12,278</u>	<u>△240,469</u>
自己株式	△124	△223
株主資本合計	<u>498,831</u>	<u>270,541</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	3,511
その他の包括利益累計額合計	<u>2,035</u>	<u>3,511</u>
新株予約権	9,900	10,400
少数株主持分	7,644	—
純資産合計	<u>518,411</u>	<u>284,453</u>
負債純資産合計	<u>4,567,858</u>	<u>5,336,934</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,752,342	2,083,773
売上原価	910,016	1,200,611
売上総利益	842,326	883,161
販売費及び一般管理費	947,595	1,007,721
営業損失(△)	△105,269	△124,560
営業外収益		
受取利息	1,722	498
受取配当金	231	305
持分法による投資利益	—	2,957
有価証券売却益	—	2,847
還付消費税等	987	—
助成金収入	—	877
貸倒引当金戻入額	—	785
雑収入	2,133	1,064
営業外収益合計	5,075	9,335
営業外費用		
支払利息	18,121	24,824
持分法による投資損失	1,510	—
支払手数料	5,120	20,422
その他	1,231	1,504
営業外費用合計	25,983	46,750
経常損失(△)	△126,177	△161,974
特別損失		
固定資産除却損	1,638	—
退職給付費用	—	13,076
特別損失合計	1,638	13,076
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,816	△175,051
法人税、住民税及び事業税	1,626	8,536
法人税等調整額	47,284	39,650
法人税等合計	48,911	48,186
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△176,727	△223,237
少数株主損失(△)	△4,385	△7,644
四半期純損失(△)	△172,342	△215,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△176,727	△223,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,906	1,476
その他の包括利益合計	1,906	1,476
四半期包括利益	△174,821	△221,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,435	△214,117
少数株主に係る四半期包括利益	△4,385	△7,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,253	150,990	252,097	1,752,342	—	1,752,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,821	—	1,371	5,193	△5,193	—
計	1,353,075	150,990	253,469	1,757,535	△5,193	1,752,342
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△53,778	△89,369	28,938	△114,210	8,941	△105,269

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去32,459千円及びのれんの償却
△23,518千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,448,243	307,482	328,047	2,083,773	—	2,083,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	567	—	809	△809	—
計	1,448,485	308,049	328,047	2,084,583	△809	2,083,773
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	35,382	△201,281	52,915	△112,983	△11,576	△124,560

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去11,941千円及びのれんの償却
△23,518千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

1. 株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約

- | | |
|-----------|---|
| (1) 借入金額 | 200,000千円 |
| (2) 借入の用途 | 運転資金 |
| (3) 借入先 | 株式会社りそな銀行 |
| (4) 借入実行日 | 平成27年9月30日 |
| (5) 返済期限 | 平成30年9月28日 |
| (6) 借入利率 | 変動金利(1ヶ月TIBOR+1.0%) |
| (7) 担保の状況 | 既存の借入金を含む根担保として関係会社株式380,000千円を差し入れております。 |